

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11910

研究課題名（和文）日本社会における困窮女性の実態把握と売春防止法改正に向けた理論的研究

研究課題名（英文）A theoretical study to understand the realities of impoverished women in Japanese society and to reform the Anti-Prostitution Law

研究代表者

丸山 里美（Maruyama, Satomi）

京都大学・文学研究科・准教授

研究者番号：20584098

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：男性世帯主とともに生活している限り見えにくい「世帯内に隠れた女性の貧困」について、その実態と研究の系譜を把握するとともに、それを増幅させるような税・社会保障制度を明らかにした。また「世帯内に隠れた貧困をとらえるために、世帯ではなく個人を単位とする貧困把握の方法について、国際的な到達点を確認した。

さらに、困窮女性を支援してきた婦人保護事業が、それを根拠としてきた売春防止法から切り離され、新たに「困難女性支援法」に基づくものとなるのを機に、どのような制度が望ましいのかに関する議論の情報収集と、具体的な制度の案について発信を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困研究においては、世帯を単位に貧困が把握されることが一般的だが、女性の貧困はそれでは見えなくなってしまいがちであること、その問題を解消するために、新たにどのように貧困を把握できる可能性があるかについて、日本ではほとんど知られていなかった。本研究を通じて、以上の問題提起をすることができた。婦人保護事業については、これまでの研究の知見を発信することで、新法制定時の基本方針にその知見を反映させることができた。

研究成果の概要（英文）：This research investigated the reality of 'hidden female poverty within the household' and the tax and social security systems that amplify it. It also reviewed the research findings in both Japanese and English literature on this subject.

During the period of this research, the Women's Protection Services, which had been supporting impoverished women, was no longer based on the Anti-Prostitution Law, and a new Law for Supporting Women in Difficulty was established. In this process, formation was collected on the discussions in this process and ideas based on the research findings were adopted in the draft system.

研究分野：社会学

キーワード：貧困 ジェンダー 買売春 婦人保護

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、貧困が大きな社会問題になっている。この貧困はジェンダー化されているが、女性の貧困については、母子世帯、および若年単身女性を対象にした研究以外は非常に乏しい状態にある。

貧困女性の実態が把握されにくい理由は、一つには、貧困女性の存在が世帯のなかに隠れがちで、その実態が把握されにくいからである。女性は、男性世帯主とともに暮らしている限り、自身が低所得や無所得でも、その貧困は顕在化することはなかった。しかし世帯所得で見れば貧困ではなくても、生活費を十分に受け取っていない女性や、離婚や別居をすればすぐに貧困に陥るといふ女性は少なくない。にもかかわらず、こうした状態は、世帯単位で所得を計測する一般的な貧困把握の方法ではとらえることができない。英語圏には、このことを批判して生まれた、世帯のなかの個人を単位にして貧困を把握する研究の系譜があるが、日本ではほとんど紹介されていないという状態である。

貧困女性の実態把握が喫緊の課題である理由は、女性差別的な売春防止法にもとづく婦人保護事業が、実際には貧困女性の支援に活用されるなど、大きな矛盾をはらんでいることにもある。婦人保護事業は、売春女性の保護更正と売春の未然防止を目的として制定されたが、売春の形態が変化するなか利用者は激減し、かわって貧困、障害、DVなどの困難を抱える女性たちに広く利用されてきた。しかし女性福祉の中核をなしてきたこの事業は、生活困窮者支援、DV防止法、障害者支援、児童福祉など他の福祉政策との関連が未整理で、支援現場には混乱が生じているうえ、長く定員の3割程度しか活用されていない実態がある。一方で近年では、福祉制度の利用に至らずに性産業に流れている貧困女性たちが増えていることが報告されている。したがって困窮女性の実態把握、そして実態に即応した制度の構築のためには、売春防止法の改正を見据えた議論が必要である。

2. 研究の目的

1) 「隠された貧困」といってよい女性の貧困の実態を、見えにくい状態にある世帯内の貧困、福祉制度の利用者、それにつながる性産業で働く人などに特に焦点化して、総体的に把握する。さらに世帯のなかに隠れた貧困については、それをとらえるために、個人を単位にした貧困把握の方法の開発もあわせて行う。

2) 戦後、女性福祉の中核をなしてきた根拠法は売春防止法であるが、本法に基づき女性支援を行ってきた婦人保護事業は、利用者数を見てもその実態を見ても、困窮する女性たちのニーズに応えられていない。そのため、売春防止法の改正案の提案も含めて、女性支援に必要な理念、実践のあり方を提示する。

3. 研究の方法

1) については、下記の4つの方法で行った。

世帯のなかに隠れた貧困の実態を把握するために、シングルマザーを対象に、婚姻期間中の生活や夫との関係、お金のやりくりなどについて、インタビューを行った。また、離婚時に夫妻の間で資産や借金がどのように配分されるのかや、別居や離婚に際して税や社会保障の制度がどのように夫妻の間の資源配分の不平等に作用するのかについて、弁護士にインタビューを行った。

世帯のなかに隠れた貧困や、世帯内資源配分、および個人単位の貧困把握の方法について、イギリスを中心とした英語圏と日本の研究状況について、文献調査を行った。

日本において世帯内の資源配分の実態をとらえるのにもっとも適切な「消費生活に関するパネル調査」について、同様のパネル調査の分析経験が豊富なイギリスの研究者とともに、共同で分析を行った。

福祉制度の利用者や、性産業で働く人などに対する調査は、コロナ禍で実現が困難になったため、その代替として、社会福祉施設や相談機関ではたらく人々に、それらを利用する人々の実態について、聞き取りを行った。

2) については、下記の3つの方法で行った。

諸外国の売春に関する法制度とそこで起きている実態を把握するために海外調査を行う予定だったが、コロナ禍で実現が困難になったため、その代替として、このテーマで研究をしている海外の研究者にインタビューを行うとともに、文献調査を行った。

現行の婦人保護事業と関連する福祉制度について、どのような課題があるか、関係者に聞き取りを行うとともに、関係者の集まる会議に参加して情報収集を行った。

本課題の期間中に、研究計画時の事態から急展開し、婦人保護事業にかわる女性福祉のための「困難女性支援法」が新たに制定されることとなったため、制定に至るまでの関係者の議論や、政府内の審議会、関連報道について、情報収集を行った。

4. 研究成果

1) については、下記の4つの成果を得た。

インタビューしたシングルマザーの多くが、婚姻期間中に、世帯内における資源配分の不平等を経験していることが明らかになり、世帯のなかに隠れた貧困の実態について把握することができた。また、世帯のなかに隠れた貧困が、別居や離婚時に、どのような税や社会保障制度によって拡大するのかを具体的に把握することができた。

日本において世帯内資源配分のあり方に焦点化してきたのは、家計研究の分野である。その研究の系譜をたどることで、日本の研究の到達点を確認した。一方イギリスでは、貧困研究の分野において、世帯内資源配分のあり方が議論され、貧困の把握の仕方全体に影響を与えるものとなっている。その研究の系譜と到達点を確認し、日本の世帯内資源配分の実態と研究の特徴を、国際的に位置づける作業を行った。

世帯内資源配分の実態を把握できる「消費生活に関するパネル調査」は、国際的にみてもユニークで詳細なパネル調査である。これを、同様の他国の調査と比較することができるよう、英語圏の類似の調査との異同を検討したが、家計管理方法の分類の仕方などが他国で行われているものとは異なることがわかり、それを整理するなど、この調査を国際的な文脈において分析するための基礎的な作業を進めた。

福祉制度を利用する女性の実態と、制度の問題点などについて把握した。困窮した女性は、婦人保護事業だけではなく、生活保護制度、母子福祉、生活困窮者支援制度、障がい者福祉など、さまざまな福祉制度を利用しているが、これら複数の制度の利用実態が地域によって大きく異なり、そうした実態を加速させる制度の問題点があるが、こうした実態がほとんど知られていないことが明らかになった。

2) については、下記の2つの成果を得た。

フランスでは2016年に売春を犯罪とする法が制定されたが、その後に起きていることの実態について、フランスの研究者と情報交換を行った。また韓国の同様の法制度と性産業の実態について、シンポジウム等に参加することで情報収集を行った。

現行の婦人保護事業と関連する福祉制度についての課題を整理し、それらを解消するために新法がどのようなものである必要があるのか、検討した。そこで得た知見から、新法の基本方針制定時のパブリックコメントとして、これまでの研究にもとづく意見を出し、基本方針のなかに採用された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 丸山 里美	4. 巻 18
2. 論文標題 政策の実施場面に見る婦人保護事業の実態とジェンダー規範	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 35～55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11466/jws.18.0_35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丸山里美	4. 巻 2020年4月号
2. 論文標題 ジェンダーから見た貧困測定 世帯のなかに隠れた貧困をとらえるために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 29-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸山里美	4. 巻 739
2. 論文標題 世帯内資源配分に関する研究にみる「世帯のなかに隠れた貧困」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 8-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00023426	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 深谷弘和・岡部茜・松岡江里奈・山本耕平・丸山里美	4. 巻 54-2
2. 論文標題 韓日における子ども・若者の生活困難状態への路上アウトリーチ ソウル「動く青少年センター EXIT」の支援実践から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 123-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00003690	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 丸山里美
2. 発表標題 「貧困女性の生ノ性への介入 日本における売春防止法と婦人保護事業を中心に」
3. 学会等名 ジェンダー史学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 丸山里美
2. 発表標題 フィールド調査は何を「問い」にできる / できないのか？ 社会調査のパンドラの箱を開ける試み
3. 学会等名 日本社会学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Satomi Maruyama
2. 発表標題 Analysis in Japan: the State of the Art
3. 学会等名 Money within the Household (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 岸政彦・石岡丈昇・金菱清・川野英二・川端浩平・齋藤直子・白波瀬達也・朴沙羅・前田拓也・丸山里美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 530
3. 書名 生活史論集	

1. 著者名 丸山里美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 336
3. 書名 女性ホームレスとして生きる 貧困と排除の社会学 増補新装版	

1. 著者名 松田素二・松浦雄介・野村明宏・阿部利洋・倉島哲・坂部晶子・安井大輔・石原俊・佐々木祐・宋基燦・丸山里美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 286
3. 書名 集合的創造性 コンヴィヴィアルな人間学のために	

1. 著者名 落合恵美子・天田城介・高橋美恵子・丸山里美・野辺陽子・松宮透高・中村正・藤間公太・和泉広恵・木下衆・平山亮・藤原里佐・中里英樹・片田孫朝日・安里和晃・青山薫・石原理	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 どうする日本の家族政策	

1. 著者名 Petr Urban, Lizzie Ward, Sophie Bourgault, Jorma Heier, Helena Olofsdotter Stensota, Marion Smiley, Brunella Casalini, Fabienne Burgere, Julie Anne White, Joan C. Tronto, Kanchana Mahadevan, Mo Ray, Denise Tanner, Yayo Okano, Satomi Maruyama, Adriana Jesenkova	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 318
3. 書名 Care Ethics, Democratic Citizenship and the State	

1. 著者名 Satomi Maruyama	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Trans Pacific Press	5. 総ページ数 277
3. 書名 Living on the Streets in Japan: Homeless Women Break their Silence	

1. 著者名 松本伊智朗・湯澤直美・川村雅則・山内太郎・小尾晴美・大石亜希子・丸山里美・鳥山まどか・鈴木佳代・杉山春・辻智子・阿部彩・中塚久美子・長瀬正子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 生まれ、育つ基盤 子どもの貧困と家族・社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------